

令和元事業年度

財務諸表

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人九州大学

(令和2年8月31日 文部科学大臣承認)

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和2年3月31日)

[単位:千円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	182,649,726	
減損損失累計額	▲ 735,715	181,914,011
建物	254,915,200	
減価償却累計額	▲ 108,224,380	
減損損失累計額	▲ 843,625	145,847,195
構築物	27,647,368	
減価償却累計額	▲ 14,001,611	
減損損失累計額	▲ 7,144	13,638,613
機械装置	3,888,868	
減価償却累計額	▲ 3,264,625	624,242
工具器具備品	105,165,012	
減価償却累計額	▲ 88,651,774	16,513,237
医療用機器	33,233,582	
減価償却累計額	▲ 27,233,855	5,999,726
図書		19,474,699
美術品・收藏品		102,360
船舶	106,724	
減価償却累計額	▲ 91,702	15,021
車両運搬具	547,138	
減価償却累計額	▲ 440,296	106,841
建設仮勘定		2,074,148
その他	13,430	
減価償却累計額	▲ 13,226	203
有形固定資産合計		386,310,299

2 無形固定資産

特許権		57,087
ソフトウェア		345,788
工業所有権仮勘定		204,448
その他		77,549
無形固定資産合計		684,873

3 投資その他の資産

投資有価証券		9,254,869
関係会社株式		18,547
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	193,305	
貸倒引当金	▲ 168,007	25,297
長期前払費用		3,994
長期立替金		5,427,308
その他		88,626
投資その他の資産合計		14,818,643

固定資産合計

401,813,817

II 流動資産

現金及び預金		35,136,134	
未収学生納付金収入	259,158		
徴収不能引当金	▲ 282	258,876	
未収附属病院収入	9,167,011		
徴収不能引当金	▲ 12,802	9,154,209	
その他未収入金	1,613,004		
徴収不能引当金	▲ 123	1,612,880	
有価証券		6,699,953	
たな卸資産		20,535	
医薬品及び診療材料		344,166	
前渡金		3,596	
前払費用		48,656	
未収収益		42,852	
その他		62,769	
流動資産合計			53,384,631
資産合計			455,198,448

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	17,603,331		
資産見返補助金等	4,449,958		
資産見返寄附金	9,276,470		
資産見返物品受贈額	15,796,239		
建設仮勘定見返運営費交付金等	145,543		
建設仮勘定見返寄附金	133,974		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	2,084		
工業所有権仮勘定見返補助金等	4,659		
工業所有権仮勘定見返寄附金	2,323	47,414,583	
長期前受金		170,994	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		6,262,566	
長期借入金		68,771,346	
退職給付引当金		262,192	
環境対策引当金		180,314	
資産除去債務		327,360	
長期未払金		588,741	
長期リース債務		4,162,881	
長期PFI債務		2,916,059	
その他固定負債		93,903	
固定負債合計			131,150,942

II 流動負債

運営費交付金債務	4,495,353
寄附金債務	16,548,967
前受受託研究費	2,028,817
前受共同研究費	698,718
前受受託事業費等	61,899
前受金	2,866,339
預り科学研究費補助金等	1,402,509

預り金	299,138		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	1,642,515		
一年以内返済予定長期借入金	2,793,084		
未払金	13,861,356		
リース債務	1,560,204		
PFI債務	545,118		
未払費用	151,297		
未払消費税等	130,879		
賞与引当金	252,458		
環境対策引当金	32,181		
流動負債合計		<u>49,370,838</u>	
負債合計			<u>180,521,781</u>

純資産の部

I 資本金			
政府出資金	146,151,507		
資本金合計			146,151,507
II 資本剰余金			
資本剰余金	205,314,668		
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 87,745,535		
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 1,412,849		
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 20,157		
資本剰余金合計			116,136,126
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	6,586,407		
教育研究診療等充実積立金	2,257,370		
積立金	2,109,593		
当期未処分利益	1,435,661		
(うち当期総利益)	(1,435,661)		
利益剰余金合計		<u>12,389,032</u>	
純資産合計			<u>274,676,666</u>
負債純資産合計			<u>455,198,448</u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[単位:千円]

経常費用

業務費

教育経費	5,204,634	
研究経費	12,250,046	
診療経費	34,357,080	
教育研究支援経費	3,357,851	
受託研究費	6,940,435	
共同研究費	1,989,838	
受託事業費等	723,350	
役員人件費	191,428	
教員人件費	30,150,515	
職員人件費	25,131,658	120,296,841
一般管理費		4,607,987
財務費用		
支払利息		286,961
雑損		14,614
経常費用合計		125,206,404

経常収益

運営費交付金収益		38,461,547
授業料収益		9,171,121
入学金収益		1,511,802
検定料収益		266,047
附属病院収益		50,250,978
受託研究収益		9,347,579
共同研究収益		2,595,728
受託事業等収益		779,970
寄附金収益		2,938,213
補助金等収益		2,867,630
施設費収益		686,694
その他		4,029
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,221,105	
資産見返補助金等戻入	885,842	

資産見返寄附金戻入	1,535,551		
資産見返物品受贈額戻入	177,206		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	820		
建設仮勘定見返施設費戻入	933		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	454		
工業所有権仮勘定見返補助金等戻入	966		
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	98	4,822,978	
財務収益			
受取利息	29,943		
有価証券利息	11,739		
為替差益	3,013	44,696	
雑益			
財産貸付料収入	559,209		
研究関連収入	1,595,800		
その他	1,006,798	3,161,808	
経常収益合計			126,910,824
経常利益			1,704,420
臨時損失			
固定資産除却損		427,458	
減損損失		20,242	
災害損失		4,594	
その他		217,412	669,708
臨時利益			
固定資産売却益		258	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	17,753		
資産見返寄附金戻入	141,843	159,597	
その他		200,093	359,950
当期純利益			1,394,662
目的積立金取崩額			40,998
当期総利益			1,435,661

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[単位:千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 49,262,792
	人件費支出	▲ 58,134,334
	その他の業務支出	▲ 7,274,829
	運営費交付金収入	40,601,546
	授業料収入	8,314,548
	入学金収入	1,428,894
	検定料収入	266,047
	附属病院収入	50,247,473
	受託研究収入	9,312,214
	共同研究収入	2,574,730
	受託事業等収入	718,956
	補助金等収入	2,859,849
	寄附金収入	3,538,259
	その他の収入	3,221,017
	預り科学研究費補助金等の純減少額	▲ 63,364
	小計	8,348,214
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,348,214
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 79,000,000
	定期預金の払戻による収入	81,500,000
	有価証券の取得による支出	▲ 16,589,494
	有価証券の売却による収入	9,200,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 9,317,441
	無形固定資産の取得による支出	▲ 206,578
	有形固定資産の売却による収入	4,447,384
	施設費による収入	1,700,429
	資産除去債務の履行による支出	▲ 27,665
	その他の投資支出	▲ 140
	小計	▲ 8,293,507
	利息及び配当金の受取額	139,234
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,154,272
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	1,934,520
	長期借入金の返済による支出	▲ 2,887,212
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲ 1,731,262
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 1,592,241
	PFI債務の返済による支出	▲ 545,118
	小計	▲ 4,821,314
	利息の支払額	▲ 340,422
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,161,737
IV	資金に係る換算差額	▲ 282
V	資金減少額	▲ 4,968,077
VI	資金期首残高	20,604,212
VII	資金期末残高	15,636,134

利益の処分に関する書類

(令和2年9月14日)

[単位:円]

I	当期末処分利益		
	当期総利益	1,435,661,514	1,435,661,514
II	利益処分類		
	積立金	204,703,693	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究診療等充実積立金	<u>1,230,957,821</u>	<u>1,230,957,821</u>
			<u>1,435,661,514</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[単位:千円]

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	120,296,841	
一般管理費	4,607,987	
財務費用	286,961	
雑損	14,614	
臨時損失	669,708	125,876,112

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 9,171,121	
入学金収益	▲ 1,511,802	
検定料収益	▲ 266,047	
附属病院収益	▲ 50,250,978	
受託研究収益	▲ 9,347,579	
共同研究収益	▲ 2,595,728	
受託事業等収益	▲ 779,970	
寄附金収益	▲ 2,938,213	
補助金等収益	▲ 11,319	
その他	▲ 4,029	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 1,099,008	
資産見返補助金等戻入	▲ 287	
資産見返寄附金戻入	▲ 1,535,551	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	▲ 820	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 454	
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	▲ 98	
財務収益	▲ 44,696	
雑益	▲ 1,566,007	
臨時利益	▲ 345,879	▲ 81,469,593
業務費用合計		44,406,519

II 損益外減価償却相当額

7,643,882

III 損益外減損損失等相当額

損益外減損損失相当額	579,411	
資産見返運営費交付金等相当額	1,514	580,926

IV 損益外有価証券損益相当額(確定)

-

V 損益外有価証券損益相当額(その他)

-

VI 損益外利息費用相当額

3,252

VII 損益外除売却差額相当額

214,784

VIII 引当外賞与増加見積額

165,238

IX 引当外退職給付増加見積額

328,701

X 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

58,174

政府出資の機会費用

12,680

70,855

XI (控除)国庫納付額

-

XII 国立大学法人等業務実施コスト

53,414,160

注 記

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、「基幹運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州大学業務達成基準取扱要項に基づき、総長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～50年	構	築	物	2～60年		
機	械	装	置	4～17年	工	具器具備品	2～20年	
医	療	用	機	器	2～10年	船	舶	2～15年
車	両	運	搬	具	2～7年			

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

運営費交付金により財源措置がなされる職員に対しては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されない低濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | | | |
|----------------|-------|------|---------|--|
| (1) たな卸資産（貯蔵品） | | | | |
| 評価基準 | 低 価 法 | 評価方法 | 最終仕入原価法 | |

(2) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法 評価方法 移 動 平 均 法

ただし、評価方法については当面の間、最終仕入原価法によることとしております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、用途を特定した寄附金の運用に係る外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は寄附金債務として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債（新発債）の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 71,176 千円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 100,833 千円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 表示方法の変更

当事業年度において、教育・研究コスト分析の検討を契機に費用の分類及び経営実態をより適切に表示するため、前事業年度まで「受託研究費」「共同研究費」「受託事業費等」として計上していた間接経費財源による業務経費について、当事業年度より、目的別に各費目に区分して計上しております。

III. 貸借対照表関係

1. 担保資産

長期借入金 25,114,430 千円（一年以内返済予定長期借入金 2,793,084 千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。

土地 14,461,962 千円

建物 22,171,519 千円

2. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 2,467,131 千円です。

3. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 26,687,070 千円です。

4. コミットメントライン契約

効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。

この契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。

令和2年3月31日

コミットメントラインの総額	46,450,000 千円
借入実行残高	<u>46,450,000 千円</u>
差引額	一千円

5. 決算日における債務保証の総額

令和2年3月31日現在の債務保証の総額は 7,905,082 千円です。

6. 長期立替金

伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している金額を長期立替金として表示しております。

7. 長期前受金

箱崎キャンパス跡地処分の推進を図るため、事業者と締結した箱崎キャンパスの土地の一部を売却する土地売買契約に基づき、土地代金の一部を前受した金額を長期前受金として表示しております。

8. その他固定負債

民間事業者が自己資金で建設したうえ、無償で使用できることを条件に当法人へ所有権を移転した施設（(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業に係るプロジェクトスペース等）について、当法人が施設を使用させる義務に伴い負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債として表示しております。

9. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	71,929,264 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	65,933,177 千円
利益剰余金に与える影響額（差引）	5,996,087 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額累計
 1,611,554 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
 1,149,304 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
515,668 千円
 9,272,614 千円

IV. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,618,474 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	3,981,964 千円
当期総利益に与える影響額（差引）	636,510 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
63 千円
 636,573 千円

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和2年3月31日

現金及び預金	35,136,134 千円
うち定期預金	<u>19,500,000 千円</u>
（差引）資金残高	15,636,134 千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ 465,982 千円です。

(2) 当事業年度に受け入れた現物寄附の額は1,551,231千円です。

VI. 減損会計関係

1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究施設（箱崎）	建物	福岡市東区	98,453
教育・研究施設（箱崎）	構築物	福岡市東区	4,257
教育・研究施設（馬出）	建物	福岡市東区	158
教育・研究施設（大橋）	建物	福岡市南区	44,253
診療施設	建物	福岡市東区	67,154
学生等宿舎	建物	福岡市南区	56,071
職員宿舎	土地	福岡市	1,031,000

(2) 減損の認識に至った経緯

教育・研究施設（箱崎）の建物並びに構築物及び職員宿舎の土地については、箱崎地区から伊都地区への統合移転事業に伴い、全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しています。

教育・研究施設（馬出）の建物、教育・研究施設（大橋）の建物については、全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しています。

診療施設の建物については、病院再開発事業に伴い、その一部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

学生等宿舎の建物については、使用実績が著しく低下しているため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書 計上額	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損損失累計額	その他	
建物等	20,242	579,411	46,757	646,411

(4) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

教育・研究施設（箱崎）の建物並びに構築物、教育・研究施設（馬出）、教育・研究施設（大橋）、診療施設及び学生等宿舎の建物については、当該建物とこれに附属している設備は一体となって、そのサービスを提供するため、これら

を一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

教育・研究施設（箱崎）の建物並びに構築物、教育・研究施設（馬出）、教育・研究施設（大橋）の建物については、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、今後の使用見込みがないため、備忘価額としております。

診療施設の建物については、固定資産の一部につき使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用しないという決定を行った部分以外の割合を乗じて算出した価額を用いております。

学生等宿舎の建物については、固定資産の使用実績が著しく低下していることにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

職員宿舎の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額は不動産鑑定評価により算出した価額を用いております。

2. 減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究施設	土地	福岡市	135,008

(2) 使用しない決定を行った経緯及び理由

教育・研究施設の土地の一部につき、使用しないという決定を行ったため、減損の兆候を認めています。

(3) 減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損を認識していません。

VII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しており

ます。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に35～47年と見積もり、割引率は0.656%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	332,934千円
時の経過による調整額	5,307千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>▲10,881千円</u>
期末残高	327,360千円

VIII. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及びAA格以上の外貨建ての債権等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用ワーキンググループに報告しています。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金、金融機関からの借入金は伊都キャンパスへの移転事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	15,921,055	16,445,484	524,429
(2) 現金及び預金	35,136,134	35,136,134	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	9,167,011 ▲12,802		
	9,154,209	9,154,209	-

(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(7,905,082)	(8,017,556)	(112,474)
(5) 長期借入金	(71,564,430)	(71,702,222)	(137,792)
(6) PFI債務	(3,461,178)	(3,537,107)	(75,929)
(7) 未払金	(13,861,356)	(13,861,356)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

このうち国債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5)長期借入金及び(6)PFI 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、PFI 事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

ただし、金融機関とのコミットメントライン契約による長期借入金については変動金利であり、市場リスクは低いと考えられるため当該帳簿価額によっております。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 新株予約権及び非上場株式（貸借対照表計上額 33,768 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期立替金は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記してありません。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	223,507千円
勤務費用	67,098千円
利息費用	894千円
数理計算上の差異の当期発生額	12,280千円
退職給付の支払額	<u>▲13,855千円</u>
期末における退職給付債務	<u>289,924千円</u>

(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	289,924千円
未認識数理計算上の差異	<u>▲27,732千円</u>
退職給付引当金	<u>262,192千円</u>

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用	67,098千円
利息費用	894千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>3,862千円</u>
合計	<u>71,855千円</u>

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 0.3%

X. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

1. PFI事業に係る債務負担行為

（単位：千円）

件名	契約金額	翌期以降支払額
(伊都)実験施設整備事業	2,781,265	151,951
(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業	17,462,853	4,648,459

2. 長期の工事請負契約に係る債務負担行為

（単位：千円）

件名	契約金額	翌期以降支払額
(箱崎)旧工学部2号館等跡地汚染土壌処理他工事	2,704,320	1,543,547
(伊都)基幹・環境整備(農学圃場I・III・IV工区)工事	1,239,540	592,836

(伊都) 農学系実習棟等新営その他工事	1,094,500	656,700
(伊都) 農学系実習棟等新営電気設備工事	192,335	115,401
(伊都) 農学系実習棟等新営機械設備工事	188,100	188,100
(箱崎) 旧理・工・農・人文社会科学系地区跡地汚染土壌処理等工事	2,703,800	1,572,422
(馬出) 基幹・環境整備(特高受変電設備)工事	489,500	293,700
(箱崎) 情報基盤研究開発センター等とりこわし工事	455,400	251,680
(伊都) ギャラリー(仮称)新営その他工事	218,900	131,340

3. 入居保証に係る偶発債務

(単位：千円)

件名	翌期以降の保証総額
(伊都) 総合研究棟(理学系)他施設整備事業に係るプロジェクトスペース入居保証(注)	154,253

(注) 入居率が一定水準を下回る場合、その不足額を当法人が負担することになっており、翌期以降の保証総額には、入居率が0%の場合の負担額を記載しております。

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金等の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	14
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	15
23. 受託事業等の明細	15
24. 科学研究費補助金の明細	16
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17
26. 特定関連会社	18
27. 関連会社	19
28. 関連公益法人等	21

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	170,365,606	2,711,300	5,794,455	167,282,451	61,929,674	5,925,874	660,636	-	137,006	104,692,140	
	構築物	21,630,720	285,498	50,525	21,865,693	10,731,005	1,068,510	4,672	-	3,405	11,130,015	
	機械装置	1,304,107	211,117	8,837	1,506,387	1,255,336	14,197	-	-	-	251,050	
	工具器具備品	14,424,202	195,263	263,500	14,355,965	12,665,723	613,157	-	-	-	1,690,242	
	医療用機器	750,705	-	-	750,705	750,705	-	-	-	-	0	
	船舶	64,000	-	-	64,000	63,999	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	45,603	-	585	45,018	25,693	3,916	-	-	-	19,325	
	その他	3,420	-	-	3,420	3,419	-	-	-	-	0	
計	208,588,366	3,403,179	6,117,903	205,873,642	87,425,559	7,625,656	665,308	-	140,411	117,782,773		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	87,526,415	463,158	356,825	87,632,749	46,294,706	3,460,840	182,988	20,242	46,020	41,155,054	
	構築物	5,742,050	65,640	26,016	5,781,675	3,270,605	276,801	2,472	-	737	2,508,597	
	機械装置	2,385,483	1,135	4,137	2,382,481	2,009,288	109,890	-	-	-	373,192	
	工具器具備品	89,097,878	4,607,542	3,063,331	90,642,089	75,986,051	6,075,447	-	-	-	14,656,038	
	医療用機器	32,738,218	1,714,379	1,969,721	32,482,876	26,483,149	2,213,100	-	-	-	5,999,726	
	図書	19,535,703	123,537	184,541	19,474,699	-	-	-	-	-	19,474,699	
	船舶	33,816	8,907	-	42,724	27,702	6,237	-	-	-	15,021	
	車両運搬具	484,633	23,265	5,778	502,119	414,603	34,229	-	-	-	87,516	
その他	10,010	-	-	10,010	9,806	2	-	-	-	203		
計	237,554,210	7,007,567	5,610,352	238,951,426	154,495,915	12,176,550	185,460	20,242	46,757	84,270,049		
非償却有形固定資産	土地	185,393,988	-	2,744,262	182,649,726	-	-	735,715	-	439,000	181,914,011	
	工具器具備品	154,529	12,517	90	166,956	-	-	-	-	-	166,956	
	美術品・收藏品	102,573	1,492	1,705	102,360	-	-	-	-	-	102,360	
	建設仮勘定	1,617,553	1,601,921	1,145,326	2,074,148	-	-	-	-	-	2,074,148	
計	187,268,645	1,615,931	3,891,384	184,993,192	-	-	735,715	-	439,000	184,257,476		
有形固定資産合計	土地	185,393,988	-	2,744,262	182,649,726	-	-	735,715	-	439,000	181,914,011	
	建物	257,892,022	3,174,459	6,151,280	254,915,200	108,224,380	9,386,714	843,625	20,242	183,026	145,847,195	注)
	構築物	27,372,771	351,138	76,541	27,647,368	14,001,611	1,345,311	7,144	-	4,142	13,638,613	
	機械装置	3,689,590	212,252	12,975	3,888,868	3,264,625	124,088	-	-	-	624,242	
	工具器具備品	103,676,610	4,815,323	3,326,921	105,165,012	88,651,774	6,688,605	-	-	-	16,513,237	注)
	医療用機器	33,488,924	1,714,379	1,969,721	33,233,582	27,233,855	2,213,100	-	-	-	5,999,726	
	図書	19,535,703	123,537	184,541	19,474,699	-	-	-	-	-	19,474,699	
	美術品・收藏品	102,573	1,492	1,705	102,360	-	-	-	-	-	102,360	
	船舶	97,816	8,907	-	106,724	91,702	6,237	-	-	-	15,021	
	車両運搬具	530,236	23,265	6,363	547,138	440,296	38,145	-	-	-	106,841	
	建設仮勘定	1,617,553	1,601,921	1,145,326	2,074,148	-	-	-	-	-	2,074,148	注)
	その他	13,430	-	-	13,430	13,226	2	-	-	-	203	
計	633,411,222	12,026,678	15,619,640	629,818,260	241,921,474	19,802,206	1,586,485	20,242	626,168	386,310,299		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	74,420	-	-	74,420	74,420	-	-	-	-	-	
	その他	281,428	-	-	281,428	245,555	18,761	-	-	-	35,873	
計	355,849	-	-	355,849	319,975	18,761	-	-	-	35,873		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	118,705	19,468	11,216	126,956	69,869	12,974	-	-	-	57,087	
	ソフトウェア	1,618,182	127,824	3,013	1,742,993	1,397,204	166,799	-	-	-	345,788	
	その他	44,125	12,728	-	56,854	28,889	3,224	-	-	-	27,964	
	計	1,781,013	160,021	14,230	1,926,804	1,495,963	182,997	-	-	-	430,840	
非償却無形固定資産	工業所有権仮勘定	167,333	87,272	50,157	204,448	-	-	-	-	-	204,448	
	その他	25,536	-	-	25,536	-	-	11,824	-	-	13,711	
計	192,869	87,272	50,157	229,984	-	-	11,824	-	-	218,159		
無形固定資産合計	特許権	118,705	19,468	11,216	126,956	69,869	12,974	-	-	-	57,087	
	ソフトウェア	1,692,603	127,824	3,013	1,817,414	1,471,625	166,799	-	-	-	345,788	
	工業所有権仮勘定	167,333	87,272	50,157	204,448	-	-	-	-	-	204,448	
	その他	351,089	12,728	-	363,818	274,444	21,986	11,824	-	-	77,549	
	計	2,329,731	247,293	64,387	2,512,637	1,815,939	201,759	11,824	-	-	684,873	
投資その他の資産	投資有価証券	7,884,204	1,602,948	232,283	9,254,869	-	-	-	-	-	9,254,869	
	関係会社株式	18,547	-	-	18,547	-	-	-	-	-	18,547	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	205,232	29,934	41,861	193,305	-	-	-	-	-	193,305	
	貸倒引当金	▲ 175,739	▲ 102,418	▲ 110,149	▲ 168,007	-	-	-	-	-	▲ 168,007	
	長期前払費用	4,528	1,808	2,342	3,994	-	-	-	-	-	3,994	
	長期性預金	1,000,000	-	1,000,000	-	-	-	-	-	-	-	
	長期立替金	2,207,970	3,219,338	-	5,427,308	-	-	-	-	-	5,427,308	
	その他	88,489	161	24	88,626	-	-	-	-	-	88,626	
計	11,233,232	4,751,773	1,166,362	14,818,643	-	-	-	-	-	14,818,643		

注)

当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	伊都 建築構造実験棟	763,890 千円	建設仮勘定	伊都 圃場実験施設(IV工区南他)	646,704 千円
	伊都 総合臨床心理センター	484,244 千円		伊都 農学系実習棟新営工事	514,734 千円
	医学部 RI研究室	233,570 千円		箱崎 箱崎キャンパス南エリア開発事業	191,516 千円
	芸術工学部 2号館	225,923 千円		伊都 基幹・環境整備(ギャラリー)新営工事	129,098 千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	留学生会館	1,642,075 千円	工具器具備品	スーパーコンピュータ増強システム	611,446 千円
	箱崎キャンパス(一部)	1,102,186 千円	医療用機器	体腔鏡下手術支援システム	409,941 千円
建物	中央図書館	644,545 千円			

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	20,111	20,535	-	20,111	-	20,535	
医薬品及び診療材料	321,778	21,216,244	-	21,189,810	4,046	344,166	注)

注) 当期減少額のその他は医薬品及び診療材料の低備法適用による評価損であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円、㎡)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	記念碑設置敷	福岡県久留米市国分町	7.30	-	167	
	高原農場実験実習場	大分県竹田市久住町	603,958.55	-	1,531	
	大橋サテライト運営用地敷	福岡県福岡市南区大橋	275.00	-	2,496	
	新燃岳噴火に伴う観測機器の設置敷	鹿児島県始良郡湧水町木場	0.39	-	4	
	道路占用敷	福岡県福岡市東区箱崎 他	-	-	263	
	港湾占用敷	福岡県福津市津屋崎	139.53	-	59	
	衛生通信用パラボアンテナ用地敷	長崎県平戸市下中野町	14.00	-	7	
	(背振)地震観測抗用地敷	福岡県糸島市瑞梅寺	93.00	-	9	
	給水管布設	長崎県島原市上の原	2.50	-	0	
	産学官連携イノベーションプラザ運営用地敷	福岡県福岡市早良区百道浜	2399.90	-	32,168	
	地震観測敷	熊本県八代市坂本町荒瀬4859の内	1.00	-	1	
	歴史的什器保存再生プロジェクト調査敷	うきは市吉井町499番9外	7,170.00	-	4,675	
	海水取水管	天草郡苓北町富岡字城内2231-2地先	25.50	-	16	
小計				41,399		
建物	産学連携交流センター研究室	福岡県福岡市西区	1,427.00	RC	14,555	
	スマートハウス展示場(旧)乾式煉瓦造実験棟	福岡県福岡市東区	6.00	レンガ造	148	
	地震観測用GPS設置	大分県由布市庄内町東長宝523	0.36	-	9	
	地震観測用GPS設置	熊本県下益城郡美里町畝野1944番地	0.18	-	2	
	地震観測用GPS設置	佐伯市蒲江大字蒲江浦943番地3	0.36	-	1	
	地震観測用GPS設置	大分県津久見市宮本町20番地15号	0.36	-	26	
	合同宿舍金山住宅3-23	福岡県福岡市城南区	56.23	RC-C他	846	
小計				15,590		
工具器具備品	文部科学本省庁用品	榊松下製作所製 加圧成形装置 MY-54S 他	-	-	612	
	経済産業省用品他	アドバンテック東洋 卓上真空ガス置換炉 FUA112DB 他	-	-	572	
	小計				1,184	
合計				58,174		

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
九州大学(伊都)実験施設整備事業	施設の建設、完成時における大学への引渡し及び維持管理	BTO(Build Transfer Operate)注)1	株式会社伊都コミュニケーションサービス	平成18年8月18日～令和3年3月31日	平成19年3月30日引渡
九州大学(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し、維持、管理及び運営並びに民間附帯施設の事業期間終了後の解体、撤去。	BTO(Build Transfer Operate)注)1 BOO(Build Own Operate)注)2	株式会社伊都サイエンスPFI	平成25年8月5日～令和10年3月31日	平成27年9月30日引渡 施設所有形態 総合研究棟、講義棟、生活支援施設…BTO 民間附帯施設…BOO

注)1 施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態であります。

注)2 所有権の移転はなく、民間事業者が施設の建設、維持、管理及び運営を行い、事業終了時点で施設の解体、撤去を行う事業方式であります。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	-	令和2年4月17日満期償還
	譲渡性預金	500,000	500,000	500,000	-	令和2年10月9日満期償還
	22年度第5回 大阪市公債	199,004	200,000	199,953	-	令和2年9月17日満期償還
	計	6,699,004	6,700,000	6,699,953	-	
貸借対照表計上額				6,699,953		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	利付国債(10年) 第318回	599,959	599,750	599,781	-		
	第82回 日本高速道路債券	298,116	300,000	299,629	-		
	第106回 日本高速道路債券	302,604	300,000	300,799	-		
	第123回 日本高速道路債券	997,050	1,000,000	998,811	-		
	利付国債(20年) 第148回	200,458	200,000	200,322	-		
	第429回 九州電力株式会社債	503,915	500,000	501,851	-		
	第321回 北海道電力株式会社債	201,924	200,000	200,979	-		
	第321回 北海道電力株式会社債	202,012	200,000	201,024	-		
	第496回 関西電力株式会社債	201,016	200,000	200,526	-		
	第481回 東北電力株式会社債	100,533	100,000	100,286	-		
	利付国債(20年) 第159回	792,648	800,000	793,816	-		
	第101回 日本政策投資銀行社債	300,000	300,000	300,000	-		
	第404回 中国電力社債	397,976	400,000	398,290	-		
	第327回 北陸電力社債	496,705	500,000	497,204	-		
	第530回 関西電力株式会社債	201,922	200,000	201,827	-		
	第444回 九州電力株式会社債	100,340	100,000	100,316	-		
	第416回 中国電力株式会社債	100,892	100,000	100,847	-		
	計	5,998,070	5,999,750	5,996,316	-		
		国際協力銀行 23002	920,558	US\$8,000,000	875,581	-	注)
		アジア開発銀行 270112	220,922	US\$2,000,000	211,433	-	注)
		日本政策投資銀行 270901	213,133	US\$2,000,000	207,145	-	注)
		トレジャリーノート L0550	325,737	US\$3,000,000	316,571	-	注)
		トレジャリーノート L1058	429,666	US\$4,000,000	415,636	-	注)
		国際金融公社 21010	217,059	US\$2,000,000	218,893	-	注)
		日本政策投資銀行 GG20	213,215	US\$2,000,000	215,652	-	注)
		日本政策投資銀行 GG20	319,822	US\$3,000,000	323,479	-	注)
	トレジャリーノート 2411	222,168	US\$2,000,000	223,930	-	注)	
	トレジャリーノート L2908	214,074	US\$2,000,000	216,460	-	注)	
	計	3,296,359	US\$30,000,000	3,224,784	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	株式会社 サイフューズ 第2回新株予約権	0	-	0	-	-	
	PicoCELA株式会社 普通株式	300	-	300	-	-	
	株式会社 Kyulux A種優先株式	30,000	-	30,000	-	-	
	株式会社 サイフューズ 第8回新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社 サイフューズ 第11回新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社 ニューロシューティカルズ 普通株式	2,030	-	2,030	-	-	
	KAICO株式会社	850	-	850	-	-	
	DeepFlow株式会社	588	-	588	-	-	
	計	33,768	-	33,768	-	-	
貸借対照表計上額				9,254,869			

注) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものであります。

(単位:千円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	株式会社 産学連携機構九州	18,547	112,524	18,547	-	
	計	18,547	112,524	18,547	-	
貸借対照表計上額				18,547		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	26,067,122	1,934,520	2,887,212	25,114,430 (2,793,084)	0.17	令和27年3月20日	注)1、注)2
民間金融機関長期借入金	46,450,000	-	-	46,450,000 (-)	0.01	令和8年3月31日	注)1、注)2
計	72,517,122	1,934,520	2,887,212	71,564,430 (2,793,084)			

注)1 ()は内数で、一年以内返済予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	236,895	252,458	236,895	-	252,458	
環境対策引当金	221,731	-	-	9,235	212,495	
合計	458,626	252,458	246,131	-	464,953	

注)当期減少額のその他は、引当金対象外の財源による執行であります。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	205,232	▲ 11,926	193,305	175,739	▲ 7,731	168,007	注)
未収学生納付金収入	214,320	44,838	259,158	-	282	282	注)
未収附属病院収入	9,165,112	1,898	9,167,011	15,315	▲ 2,513	12,802	注)
その他未収入金	1,267,470	345,533	1,613,004	-	123	123	注)
計	10,852,135	380,343	11,232,479	191,054	▲ 9,838	181,215	

注)一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	223,507	80,272	13,855	289,924	
退職一時金に係る債務	223,507	80,272	13,855	289,924	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	▲ 19,314	▲ 8,417	-	▲ 27,732	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	204,192	71,855	13,855	262,192	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	182,171	2,487	536	184,122	特定有
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	108,885	2,054	10,344	100,595	特定無
不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務	41,876	765	-	42,642	特定有
計	332,934	5,307	10,881	327,360	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円、件)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1	9,636,344	-	-	-	1,731,262	1	7,905,082	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	146,151,507	-	-	146,151,507	
計	146,151,507	-	-	146,151,507	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費 (うち大学改革支援・学位授与 機構からの受入相応額)	141,683,637 (29,416,489)	1,077,408 (47,217)	47,929 (39,543)	142,713,116 (29,424,163)	注)1
運営費交付金	39,504	-	-	39,504	
授業料	164,347	1,492	-	165,840	注)2
補助金等	23,776,053	-	78,646	23,697,407	注)3
寄附金等	268,995	12,020	-	281,015	注)4
目的積立金等	16,660,208	442,104	488,378	16,613,934	注)5
無償譲与	26,677,271	-	17,116	26,660,155	注)6
政府出資	▲ 6,323,623	-	5,632,944	▲ 11,956,567	注)7
損益外除売却差額相当額	4,539,616	2,556,403	-	7,096,020	注)8
その他	4,380	-	138	4,242	注)9
計	207,490,393	4,089,429	6,265,153	205,314,668	
損益外減価償却累計額	▲ 84,968,416	▲ 7,644,417	▲ 4,867,299	▲ 87,745,535	注)10
損益外減損損失累計額	▲ 2,017,042	▲ 579,411	▲ 1,183,604	▲ 1,412,849	注)11
損益外利息費用累計額	▲ 16,905	▲ 3,252	▲ 0	▲ 20,157	注)12
差引計	120,488,027	▲ 4,137,652	214,248	116,136,126	

注)1 増加理由: 施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得による増加

減少理由: 施設整備費補助金を財源とした固定資産の除却による減少

注)2 増加理由: 授業料を財源とした固定資産の取得による増加

注)3 減少理由: 補助金等を財源とした固定資産の除却による減少

注)4 増加理由: 寄附金等を財源とした固定資産の取得による増加

注)5 増加理由: 目的積立金等を財源とした固定資産の取得による増加

減少理由: 目的積立金等を財源とした固定資産の除却による減少

注)6 減少理由: 無償譲渡により承継した固定資産の除却による減少

注)7 減少理由: 現物出資により承継した固定資産の除却による減少

注)8 増加理由: 土地売却に伴う売却益による増加

注)9 減少理由: 保険金収入を財源とした固定資産の除却による減少

注)10 増加理由: 特定償却資産の減価償却による増加

減少理由: 特定償却資産を除却したことによる減少、資産除去債務の履行による減少

注)11 増加理由: 固定資産に係る減損を認識したことによる増加

減少理由: 特定償却資産を除却したことによる減少

注)12 増加理由: 資産除去債務に係る利息の追加による増加

減少理由: 資産除去債務の履行による減少

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	1,510,082	599,511	-	2,109,593	注)1
準用通則法第44条 第3項積立金	1,538,164	1,201,039	481,834	2,257,370	注)2
前中期目標期間繰越積 立金	6,587,676	-	1,268	6,586,407	注)3
計	9,635,923	1,800,550	483,103	10,953,370	

注)1 当期増加額は、平成30年度の利益処分によるものであります。

注)2 当期増加額は、平成30年度の利益処分によるものであります。

また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

注)3 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得によるものであります。

(14)－2 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	伊都新キャンパス移転事業に係る 施設設備整備費、移転費等	計
有形固定資産	1,268	1,268
建物	1,268	1,268
小計	1,268	1,268
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-
合計	1,268	1,268

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等充実積立金	
	キャンパス移転事業等経費	計
有形固定資産	440,835	440,835
建物	34,720	34,720
機械装置	196,900	196,900
工具器具備品	209,214	209,214
小計	440,835	440,835
教育経費	8,392	8,392
消耗品費	545	545
修繕費	6,867	6,867
報酬・委託・手数料	979	979
研究経費	8,001	8,001
消耗品費	3,928	3,928
修繕費	1,375	1,375
報酬・委託・手数料	2,697	2,697
教育研究支援経費	6,874	6,874
消耗品費	265	265
保守費	4,988	4,988
修繕費	1,390	1,390
報酬・委託・手数料	231	231
一般管理費	17,730	17,730
消耗品費	2,457	2,457
修繕費	9,415	9,415
損害保険料	2	2
報酬・委託・手数料	5,855	5,855
小計	40,998	40,998
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-
合計	481,834	481,834

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		394,725	
備品費		132,545	
印刷製本費		98,226	
水道光熱費		358,671	
旅費交通費		341,698	
賃借料		158,343	
修繕費		293,509	
報酬・委託・手数料		520,735	
奨学費		1,892,553	
減価償却費		506,571	
雑費		245,174	
その他		261,880	5,204,634
研究経費			
消耗品費		1,553,447	
備品費		872,559	
図書費		248,758	
水道光熱費		1,151,557	
旅費交通費		944,497	
保守費		315,538	
修繕費		848,505	
諸会費		135,483	
報酬・委託・手数料		1,651,712	
減価償却費		3,437,468	
薬物費		394,735	
雑費		221,021	
PFI費用		159,617	
その他		315,143	12,250,046
診療経費			
材料費			
医薬品費	14,201,513		
診療材料費	6,988,264		
医療消耗器具備品費	354,105	21,543,883	
委託費			
給食委託費	712,408		
医事委託費	768,124		
その他	2,022,140	3,502,674	
設備関係費			
減価償却費	5,009,679		
機器賃借料	557,264		
修繕費	513,748		
機器保守費	1,211,452		
その他	18,155	7,310,300	
経費			
消耗品費	607,865		
水道光熱費	942,407		
その他	449,949	2,000,222	34,357,080
教育研究支援経費			
消耗品費		189,816	
図書費		813,119	
水道光熱費		255,245	
保守費		292,842	
修繕費		95,717	
報酬・委託・手数料		193,513	
減価償却費		1,371,312	
雑費		55,010	
その他		91,272	3,357,851
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料		708	
非常勤教員給与			
給料	663,702		
雑給	20		
賞与	2,850		
法定福利費	92,591	759,165	759,874
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	545,846		

雑給	48,677		
法定福利費	<u>79,571</u>	<u>674,095</u>	674,095
消耗品費			882,895
備品費			223,936
水道光熱費			222,066
旅費交通費			524,443
修繕費			90,630
報酬・委託・手数料			1,594,397
租税公課			84,657
減価償却費			1,056,876
薬物費			602,059
その他			<u>224,503</u>
			6,940,435
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料		7,788	
非常勤教員給与			
給料	254,453		
賞与	8,619		
法定福利費	<u>36,600</u>	<u>299,674</u>	307,462
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	89,128		
雑給	36,451		
賞与	320		
法定福利費	<u>11,118</u>	<u>137,019</u>	137,019
消耗品費			529,419
備品費			125,742
水道光熱費			38,847
旅費交通費			173,297
賃借料			23,417
修繕費			31,152
報酬・委託・手数料			132,928
減価償却費			246,820
薬物費			184,129
その他			<u>59,600</u>
			1,989,838
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	57,875		
雑給	291		
賞与	1,314		
法定福利費	<u>7,603</u>	<u>67,085</u>	67,085
職員人件費			
常勤職員給与			
給料		5,000	
非常勤職員給与			
給料	98,395		
雑給	15,229		
賞与	7,019		
法定福利費	<u>15,221</u>	<u>135,866</u>	140,866
消耗品費			88,891
備品費			14,353
水道光熱費			99,036
旅費交通費			102,745
保守費			8,134
修繕費			16,564
報酬・委託・手数料			108,366
租税公課			10,463
減価償却費			9,148
薬物費			19,684
その他			<u>38,010</u>
			723,350
役員人件費			
報酬		122,882	
賞与		47,616	
退職給付費用		5,899	
法定福利費		<u>15,031</u>	191,428
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	15,306,092		
雑給	1,905		
賞与	4,219,088		

退職給付費用	1,246,190		
法定福利費	<u>2,894,056</u>	23,667,332	
非常勤教員給与			
給料	5,590,858		
雑給	7,979		
賞与	160,149		
賞与引当金繰入額	991		
法定福利費	<u>723,203</u>	<u>6,483,182</u>	30,150,515
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,188,162		
賞与	3,371,659		
賞与引当金繰入額	127,887		
退職給付費用	545,517		
退職給付引当金繰入額	71,855		
法定福利費	<u>2,293,038</u>	17,598,120	
非常勤職員給与			
給料	5,777,154		
雑給	161,223		
賞与	522,635		
賞与引当金繰入額	123,578		
法定福利費	<u>948,945</u>	<u>7,533,538</u>	25,131,658
一般管理費			
消耗品費		279,314	
印刷製本費		58,232	
水道光熱費		206,175	
旅費交通費		162,170	
賃借料		67,449	
福利厚生費		65,938	
保守費		818,978	
修繕費		557,696	
広告宣伝費		91,395	
報酬・委託・手数料		1,261,528	
減価償却費		721,669	
雑費		79,717	
その他		<u>237,718</u>	4,607,987

注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成29年度	1,084,238	-	116,779	141,324	4,180	-	262,283	821,954
平成30年度	2,204,088	-	900,896	73,329	112,529	-	1,086,754	1,117,333
令和元年度	-	40,601,546	37,443,872	601,609	-	-	38,045,481	2,556,064
合計	3,288,327	40,601,546	38,461,547	816,262	116,709	-	39,394,520	4,495,353

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	32,691,130	32,691,130
費用進行基準	-	-	749,948	2,866,694	3,616,642
業務達成基準	-	116,779	150,947	1,886,047	2,153,774
合計	-	116,779	900,896	37,443,872	38,461,547

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	
施設整備費補助金	1,627,429	-	966,518	660,911	-
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	73,000	-	47,217	25,782	-
計	1,700,429	-	1,013,735	686,694	-

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	10,700	-	-	-	-	10,700	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	366,826	-	1,496	-	-	294,784	70,546	【分担】70,546
		間接経費	-	11,060	-	-	-	-	8,060	3,000	【分担】3,000
両支援助成金	福岡労働局	直接経費	-	5,375	-	-	-	-	5,375	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	182,452	-	-	-	-	180,052	2,400	【返還】2,400
		間接経費	-	16,036	-	-	-	-	16,036	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	100,628	-	10,328	-	-	90,299	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,012,243	-	12,098	-	-	1,000,144	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	153,530	-	26,337	-	-	120,979	6,213	【返還】6,213
		間接経費	-	3,018	-	-	-	-	3,018	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	原子力規制委員会	直接経費	-	3,768	-	-	-	-	3,768	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生労働省関連補助金	厚生労働省	直接経費	-	114,474	-	2,484	-	-	86,395	25,595	【分担】25,595
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産省関連補助金	農林水産省	直接経費	-	2,018	-	-	-	-	2,018	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経済産業省関連補助金	経済産業省	直接経費	-	14,710	-	4,874	-	-	9,835	-	-
		間接経費	-	4,413	-	-	-	-	4,413	-	-
疾病予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	98,451	-	2,096	-	-	96,354	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	-	602	-	-	-	-	602	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県新人看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	-	2,075	-	-	-	-	2,075	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	54,669	-	-	-	-	52,020	2,649	【返還】2,649
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	204,628	-	58,226	-	-	146,401	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	174,358	-	-	-	-	174,358	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設等設備整備費補助金	福岡県	直接経費	-	160	-	-	-	-	160	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	-	457,665	714	19,330	-	-	433,356	4,263	【返還】4,263
		間接経費	-	45,731	-	-	-	-	45,321	410	【返還】410
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	20,000	-	-	-	-	20,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
世界に打って出る若者育成事業補助金	福岡県	直接経費	-	1,080	-	-	-	-	1,080	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
院内体制整備支援事業	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	356	-	-	-	-	356	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
難病特別対策推進事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,884	-	-	-	-	1,177	706	【分担】235 【返還】471
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県救急医療施設等整備費補助金	福岡県	直接経費	-	102	-	-	-	-	102	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再エネ利用水素製造実証事業補助金	福岡水素エネルギー戦略会議	直接経費	-	6,999	-	987	-	-	6,011	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県周産期母子医療センター運営費補助金	福岡県	直接経費	-	47,970	-	-	-	-	47,970	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県産科医等支援事業費補助金	福岡県	直接経費	-	1,044	-	-	-	-	1,044	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
JASSO帰国外国人留学生研究指導事業補助金	独立行政法人日本学生支援機構理事長	直接経費	-	224	-	-	-	-	199	24	【返還】24
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県周産期医療等施設・設備整備費補助金	福岡県	直接経費	-	1,318	-	1,318	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県文化プログラム推進費補助金	福岡県	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡観光コンベンションビューロー助成金	公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー会長	直接経費	-	1,660	-	-	-	-	1,660	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学知財活動助成事業補助金	一般財団法人工業所有権協力センター	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	3,043,474	714	139,579	-	-	2,790,781	112,398	-
		間接経費	-	80,259	-	-	-	-	76,849	3,410	-
		計	-	3,123,734	714	139,579	-	-	2,867,630	115,809	-

注)

注) 建設仮勘定見返補助金等への振替額は、工業所有権仮勘定見返補助金等への振替額です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(166,876)	(9)	(15,031)	(5,899)	(1)
		166,876	9	15,031	5,899	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,621	1	-	-	-
	計	(166,876)	(9)	(15,031)	(5,899)	(1)
		170,498	10	15,031	5,899	1
教員	常 勤	(19,527,085)	(2,091)	(2,894,056)	(1,246,190)	(157)
		19,527,085	2,091	2,894,056	1,246,190	157
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,759,978	2,070	723,203	-	-
	計	(19,527,085)	(2,091)	(2,894,056)	(1,246,190)	(157)
		25,287,064	4,161	3,617,259	1,246,190	157
職員	常 勤	(13,099,041)	(2,035)	(2,055,004)	(542,532)	(104)
		14,687,709	2,327	2,293,038	617,372	175
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,584,592	3,192	948,945	-	-
	計	(13,099,041)	(2,035)	(2,055,004)	(542,532)	(104)
		21,272,302	5,519	3,241,983	617,372	175
合 計	常 勤	(32,793,004)	(4,135)	(4,964,092)	(1,794,622)	(262)
		34,381,672	4,427	5,202,125	1,869,462	333
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		12,348,193	5,263	1,672,149	-	-
	計	(32,793,004)	(4,135)	(4,964,092)	(1,794,622)	(262)
		46,729,865	9,690	6,874,274	1,869,462	333

注)1 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2 役員に対する報酬の支給の基準

国立大学法人九州大学役員給与規則に基づき支給しております。

注)3 役員に対する退職手当の支給の基準

国立大学法人九州大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

注)4 教職員に対する給与の支給の基準

国立大学法人九州大学職員給与規程、国立大学法人九州大学再雇用職員給与規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程、国立大学法人九州大学パートタイム職員給与規程、国立大学法人九州大学教員(年俸制)給与規程、国立大学法人九州大学特定有期教員就業規則及び国立大学法人九州大学特定有期事務・技術系職員就業規則に基づき支給しております。

注)5 教職員に対する退職手当の支給の基準

国立大学法人九州大学職員退職手当規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程に基づき支給しております。

注)6 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員により算定しております。

注)7 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・学府 ・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御 医学研究所	情報基盤研究 開発センター	先端物質 化学研究所	マス・フォア・イン ダストリ研究所	小 計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用											
業務費	56,420,247	56,469,829	1,687,049	1,634,431	1,987,212	1,579,272	518,798	120,296,841	-	-	120,296,841
教育経費	5,186,952	12,955	-	2,160	2,218	347	-	5,204,634	-	-	5,204,634
研究経費	9,809,304	997,964	555,708	456,142	22,343	326,945	81,637	12,250,046	-	-	12,250,046
診療経費	-	34,357,080	-	-	-	-	-	34,357,080	-	-	34,357,080
教育研究支援経費	1,667,185	-	-	-	1,690,666	-	-	3,357,851	-	-	3,357,851
受託研究費	4,760,288	872,786	168,957	600,502	34,359	423,357	80,183	6,940,435	-	-	6,940,435
共同研究費	1,515,511	40,673	239,491	26,743	1,771	133,191	32,456	1,989,838	-	-	1,989,838
受託事業費等	458,289	224,053	3,201	10,585	3,317	23,903	-	723,350	-	-	723,350
人件費	33,022,714	19,964,316	719,691	538,296	232,536	671,527	324,520	55,473,602	-	-	55,473,602
一般管理費	4,233,260	314,390	6,014	20,573	18,916	14,808	22	4,607,987	-	-	4,607,987
財務費用	59,013	196,059	253	217	31,417	-	-	286,961	-	-	286,961
雑損	9,819	4,795	-	-	-	-	-	14,614	-	-	14,614
小 計	60,722,340	56,985,075	1,693,318	1,655,221	2,037,545	1,594,080	518,821	125,206,404	-	-	125,206,404
業務収益											
運営費交付金収益	29,663,497	4,196,683	936,245	725,479	1,793,468	793,291	352,879	38,461,547	-	-	38,461,547
学生納付金収益	10,948,970	-	-	-	-	-	-	10,948,970	-	-	10,948,970
附属病院収益	-	50,250,978	-	-	-	-	-	50,250,978	-	-	50,250,978
受託研究収益	6,466,685	1,205,462	194,381	793,842	45,182	542,685	99,338	9,347,579	-	-	9,347,579
共同研究収益	2,043,613	47,617	259,934	31,423	2,340	169,473	41,325	2,595,728	-	-	2,595,728
受託事業等収益	507,581	228,744	3,522	12,154	3,662	24,305	-	779,970	-	-	779,970
寄附金収益	2,449,360	336,103	38,521	58,657	2,222	48,195	5,152	2,938,213	-	-	2,938,213
財務収益	44,500	-	3	8	24	5	153	44,696	-	-	44,696
雑益	2,302,944	360,092	92,727	137,072	174,770	79,325	14,875	3,161,808	-	-	3,161,808
その他	6,938,937	873,670	225,381	125,607	108,933	93,616	15,184	8,381,332	-	-	8,381,332
小 計	61,366,092	57,499,353	1,750,718	1,884,246	2,130,605	1,750,899	528,909	126,910,824	-	-	126,910,824
業務損益	643,752	514,277	57,400	229,024	93,059	156,818	10,088	1,704,420	-	-	1,704,420
土地	149,766,788	20,964,107	7,522,769	1,033,096	-	2,627,250	-	181,914,011	-	-	181,914,011
建物	115,484,257	25,867,363	1,086,039	625,316	1,131,925	1,357,802	294,489	145,847,195	-	-	145,847,195
構築物	12,818,830	798,236	1,023	4,450	2,678	9,396	3,996	13,638,613	-	-	13,638,613
その他	75,191,955	18,438,426	800,566	377,641	3,079,718	321,022	45,607	98,254,939	-	15,543,689	113,798,629
帰属資産	353,261,831	66,068,134	9,410,398	2,040,505	4,214,322	4,315,472	344,093	439,654,758	-	15,543,689	455,198,448

注)1 セグメント区分は業務内容に応じて区分しています。

注)2 帰属資産のうち、法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金(当座預金・普通預金)15,543,689千円です。

注)3 各セグメント別の目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	学部・学府 ・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御 医学研究所	情報基盤研究 開発センター	先端物質 化学研究所	マス・フォア・イン ダストリ研究所	合計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	40,998	-	-	-	-	-	-	40,998
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	-	-	-	-	-	-	-	-

注)4 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失等相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

	学部・学府 ・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御 医学研究所	情報基盤研究 開発センター	先端物質 化学研究所	マス・フォア・イン ダストリ研究所	合計
減価償却費	5,216,523	5,321,711	329,736	229,047	1,052,171	195,024	15,331	12,359,548
損益外減価償却相当額	7,147,312	223,427	81,395	43,748	35,465	100,069	12,464	7,643,882
損益外減損損失等相当額	580,519	406	-	-	-	-	-	580,926
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	3,099	139	-	-	-	-	13	3,252
損益外除売却差額相当額	214,784	-	-	-	0	0	-	214,784
引当外賞与増加見積額	77,423	72,727	5,146	4,706	1,665	2,147	1,421	165,238
引当外退職給付増加見積額	185,474	149,295	25,793	4,353	▲43,360	▲5,708	12,854	328,701

注)5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と787千円差額があります。これは、国の予算積算額に加えて、総長経費により病院経営基盤強化のための整備事業に係る経費の計上を行ったこと等によるものです。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金5,400,374千円のうち、4,195,896千円は収益化額、186,251千円は資産の取得、1,018,226千円は次年度への繰越額となります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
15,778,136	3,600,770	118,201	2,518,516	207,542	-	18,389	203,692	16,548,967	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
学部・学府・研究院等	4,277,544 (1,070,554)	29,025 (23,252)	注)
その他	874,457 (480,677)	968 (496)	注)
合計	5,152,002 (1,551,231)	29,993 (23,748)	

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

「九州大学基金」

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
学部・学府・研究院等	330,950 (-)	3,843 (-)	注)
合計	330,950 (-)	3,843 (-)	

注) 「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の受入額の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。
()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	169,411	169,411	-
	間接経費	-	15,901	15,901	-
地方公共団体	直接経費	-	73,698	73,698	-
	間接経費	-	11,287	11,287	-
独立行政法人	直接経費	817,661	6,191,825	6,009,432	1,000,053
	間接経費	252,006	1,354,006	1,461,368	144,644
国立大学法人	直接経費	2,689	318,566	320,639	616
	間接経費	-	67,824	67,824	-
株式会社等	直接経費	880,733	609,707	742,198	748,242
	間接経費	40,332	134,605	167,132	7,805
その他	直接経費	112,862	265,476	251,699	126,639
	間接経費	4,636	53,163	56,985	814
合 計	直接経費	1,813,946	7,628,685	7,567,079	1,875,552
	間接経費	296,975	1,636,788	1,780,499	153,264

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	33	45,325	42,587	2,771
	間接経費	2,613	4,907	7,520	-
独立行政法人	直接経費	-	49,246	46,515	2,731
	間接経費	-	5,713	5,713	-
国立大学法人	直接経費	9,069	210,957	217,003	3,023
	間接経費	240	10,104	9,844	500
株式会社等	直接経費	461,482	1,708,323	1,706,549	463,257
	間接経費	160,334	410,789	420,247	150,876
その他	直接経費	39,762	145,732	121,453	64,041
	間接経費	6,371	23,439	18,294	11,516
合 計	直接経費	510,347	2,159,585	2,134,107	535,825
	間接経費	169,559	454,953	461,620	162,893

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	116,923	116,923	-
	間接経費	-	3,443	3,443	-
地方公共団体	直接経費	-	99,548	99,548	-
	間接経費	-	1,429	1,429	-
独立行政法人	直接経費	300	231,944	225,780	6,463
	間接経費	0	26,714	25,717	997
国立大学法人	直接経費	-	95,480	95,374	106
	間接経費	-	562	562	-
株式会社等	直接経費	11,530	77,533	76,429	12,634
	間接経費	364	5,336	5,420	280
その他	直接経費	42,188	124,704	127,372	39,520
	間接経費	1,480	2,383	1,967	1,896
合 計	直接経費	54,019	746,135	741,429	58,725
	間接経費	1,845	39,869	38,540	3,174

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
文部科学省科学研究費助成事業	(5,683,884) 1,660,929	2,743 2,543	
基盤研究(A)	(750,029) 226,430	188 189	
基盤研究(B)	(1,301,092) 391,880	597 597	
基盤研究(C)	(711,022) 212,502	845 844	
基盤研究(S)	(458,388) 145,145	44 44	
研究成果公開促進費	(10,100) -	6 -	
若手研究(A)	(56,858) 17,068	19 19	
若手研究(B)	(64,989) 18,941	79 79	
若手研究	(373,036) 111,308	301 301	
研究活動スタート支援	(53,070) 15,921	50 50	
奨励研究	(2,974) -	7 -	
新学術領域研究	(798,229) 242,997	158 158	
挑戦的萌芽研究	(100) -	1 -	
挑戦的研究(萌芽・開拓)	(312,494) 92,325	180 181	
特別研究員奨励費	(196,374) 9,357	215 29	
特別研究促進費	(1,250) 375	2 2	
特別推進研究	(420,299) 126,090	6 6	
国際共同研究加速基金	(173,575) 50,585	45 44	
厚生労働省科学研究費補助金	(64,019) 17,779	47 8	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(142,299) 25,754	7 1	
環境研究総合推進費補助金	(8,942) 287	1 1	
加速器科学総合支援事業	(700) -	1 -	
合 計	(5,899,845) 1,704,749	2,799 2,553	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当で外数にて記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1) 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	13,875	
預 金	35,122,258	
計	35,136,134	

預金の内訳

(単位:千円)

金融機関名・支店名	預金種別	金 額	摘 要
三井住友銀行・福岡支店	当座預金	2,077,461	
三菱UFJ銀行・福岡支店	当座預金	359,109	
西日本シティ銀行・箱崎支店	当座預金	1,977,832	
福岡銀行・箱崎支店	当座預金	1,362,755	
三井住友銀行・福岡支店	普通預金	2,100,962	
三菱UFJ銀行・福岡支店	普通預金	748,238	
西日本シティ銀行・箱崎支店	普通預金	2,904,700	
福岡銀行・箱崎支店	普通預金	3,790,299	
三井住友銀行信託銀行・福岡支店	定期預金	500,000	
西京銀行・福岡支店	定期預金	4,000,000	
中国銀行・大阪支店	定期預金	15,000,000	
三井住友銀行・福岡支店	外貨預金	92,444	
その他	当座預金	109,360	
その他	普通預金	99,093	
計		35,122,258	

2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期 末 残 高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	9,636,344	-	1,731,262	7,905,082 (1,642,515)	1.15	令和10年9月29日	注)1、注)2

注)1 ()は内数で、一年以内償還予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

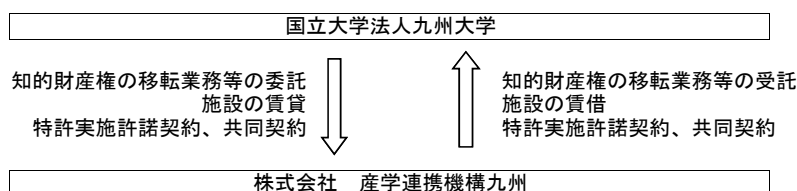
(26) 特定関連会社

1) 株式会社 産学連携機構九州

① 特定関連会社の概要

名称	株式会社 産学連携機構九州	
業務の概要	1. 大学等の研究成果を産業技術として企業に移転（以下「技術移転」と言う）する業務 2. 技術移転に必要な共同研究、受託研究その他の研究連携を仲介する業務 3. 技術移転に関する研究情報を提供する業務 4. 技術移転に関する受託研究・調査、並びにコンサルティング業務 5. 技術相談、技術研修会、研究者紹介その他技術移転に必要な役務を提供する業務 6. 大学等が実施する研究・教育・社会貢献事業を支援する業務 7. 産学官連携に関連する研究・調査の受託並びにコンサルティング業務 8. 大学等の研究成果を活用した、企業の経営戦略立案、その生産性向上、並びにその他企業経営全般に関する情報提供サービス、分析・診断サービス及びコンサルティング業務 9. 大学等の研究成果を活用した、人材育成、研修プログラムの開発及び企画・運営業務 10. 大学等の研究成果の事業化を支援する業務 11. 大学等の研究成果を活用した製品の販売 12. 出版物および電子コンテンツ（電子媒体情報）の製作及び販売 13. 情報システム、コンピュータネットワークシステム、ソフトウェア、ハードウェア及びデータベースの企画、設計、開発、製作、販売、構築管理、保守及び運用に関する業務 14. コンピュータのソフトウェア、ハードウェアの販売、リース及び賃貸 15. 労働者派遣業、有料職業紹介業 16. 前各号に付帯する一切の事業	
国立大学法人との関係	1. 技術移転業務に関する協定書の締結 2. 施設の貸借 3. 特許実施許諾契約の締結 4. 共同研究契約の締結	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
代表取締役社長	前田 真	
取締役	川原 正孝	
取締役	入江 浩幸	
取締役	黒田 明	
取締役	鹿島 康宏	
取締役	豊馬 誠	
取締役	戸田 康一郎	
取締役	林 秀之	
取締役	林 潤一郎	九州大学先端物質化学研究所 所長
取締役	永田 晃也	九州大学経済学研究院 教授
取締役	馬場 英司	九州大学医学研究院 教授
監査役	前田 勇人	

特定関連会社と国立大学法人の取引関連図



② 特定関連会社の財務状況

決算月	令和2年3月						(単位：千円)
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	
233,450	119,583	10,000	103,867	160,137	5,704	5,556	

③ 特定関連会社の基本財産等の状況

国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額を含む）

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有株式数	取得価額
株式会社 産学連携機構九州	18,547	-	-	18,547	200	18,547

④ 特定関連会社との取引の状況

(単位：千円)

特定関連会社に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	13,091
	債務	未払金	-
特定関連会社に対する債務保証の明細			-
特定関連会社の総売上高		160,137	(単位：%)
上記総売上高のうち九州大学の発注額		8,510	5.31
(内訳) 競争契約		-	-
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		8,510	100.00

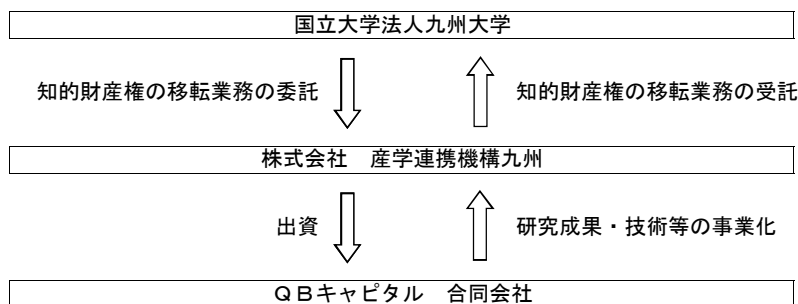
(27) 関連会社

1) QBキャピタル 合同会社

① 関連会社の概要

名称	QBキャピタル 合同会社	
業務の概要	1. 投資事業有限責任組合への出資並びに投資事業有限責任組合の組成及び運営に関する業務 2. 有限責任事業組合への出資並びに有限責任事業組合の組成及び運営に関する業務 3. 企業の事業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携及び組織再編に関する指導、仲介及び斡旋 4. 企業診断、経営一般に関するコンサルティング業 5. 投資コンサルティング業 6. 株式公開に関するコンサルティング業 7. 有価証券の取得、保有及び運用 8. 市場調査、産業経済調査及び各種マーケティングリサーチ業並びにそれらのコンサルティング業 9. ビジネスコンテストなどの各種イベントの企画、制作及び運営 10. 一般労働者派遣事業、特定労働者派遣事業及び有料職業紹介事業 11. 人材育成のための教育事業 12. 前各号に附帯関連する一切の事業	
国立大学法人及び株式会社産学連携機構九州との関係	株式会社産学連携機構九州による当合同会社への出資金の拠出	
役職	役員氏名	国立大学法人又は株式会社産学連携機構九州での（最終）職名
代表・業務執行社員 代表・業務執行社員	坂本 剛 本藤 孝	株式会社産学連携機構九州 顧問

関連会社と国立大学法人の取引関連図



② 関連会社の財務状況

決算月	令和元年9月						(単位：千円)
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	
47,826	29,757	9,450	8,618	91,848	▲ 3,168	1,802	

③ 関連会社の基本財産等の状況

株式会社産学連携機構九州が保有する関連会社の持分について、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む)

(単位：千円)

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	取得価額
QBキャピタル 合同会社	8,000	-	-	8,000	8,000

④ 関連会社と九州大学との取引の状況

(単位：千円)

関連会社に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	-
	債務	未払金	-
関連会社に対する債務保証の明細	-		
関連会社の総売上高	91,848 (単位：%)		
上記総売上高のうち九州大学の発注額	-		
(内訳) 競争契約	-		
企画競争・公募	-		
競争性のない随意契約	-		

⑤ 関連会社と株式会社産学連携機構九州との取引の状況 (単位：千円)

関連会社に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	-
	債務	未払金	-
関連会社に対する債務保証の明細			-
関連会社の総売上高			91,848 (単位：%)
上記総売上高のうち株式会社産学連携機構九州の発注額			-

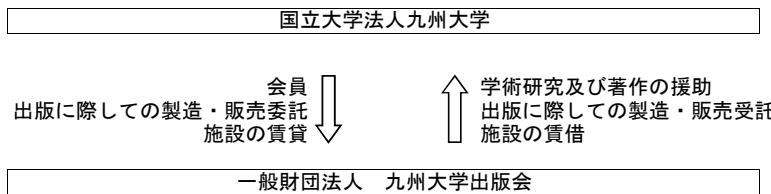
(28) 関連公益法人等

1) 一般財団法人 九州大学出版会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 九州大学出版会	
業務の概要	1. 学術研究及び著作の援助 2. 学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 3. 学術調査報告書の刊行頒布 4. 各大学の各学部・各研究所などにおける機関誌・年報・その他研究報告書の刊行頒布 5. その他前条の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の賃借 2. 出版に際しての製造、販売	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	笹栗 俊之	九州大学大学院医学研究院 教授
常務理事	清水 和裕	九州大学大学院人文科学研究院 教授
常務理事	西 英昭	九州大学大学院法学研究院 教授
理事	三隅 一百	九州大学大学院比較社会文化研究院 教授
理事	田上 哲	九州大学大学院人間環境学研究院 教授
理事	鷲崎 俊太郎	九州大学大学院経済学研究院 准教授
理事	中里見 敬	九州大学大学院言語文化研究院 教授
理事	渡部 行男	九州大学大学院理学研究院 教授
理事	金子 昌信	九州大学大学院数学研究院 教授
理事	清島 保	九州大学大学院歯学研究院 教授
理事	黒瀬 等	九州大学大学院薬学研究院 教授
理事	松村 晶	九州大学大学院工学研究院 教授
理事	尾本 章	九州大学大学院芸術工学研究院 教授
監事	丸田 起大	九州大学大学院経済学研究院 教授
監事	徳本 穰	九州大学大学院法学研究院 教授

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

決算月	令和元年9月		事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I	
	資産	負債	正味財産	事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収 支差額	投資活動 収入	投資活動支 出	投資活動 収支差額	財務活動収 入	財務活動 支出		財務活動 収支差額
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H		I=G-H
59,132	26,201	32,930	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

収支計算書を作成していないため、開示内容はありません。

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
74,786	24,855	49,931	83,037	78,496	360	4,180	▲ 8,250	31,181	22,930

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
F							K=E+J
-	-	-	-	-	10,000	10,000	32,930

③関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

	区 分	金 額
出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項はありません	-
会費、負担金等の明細	年会費	2,000

④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

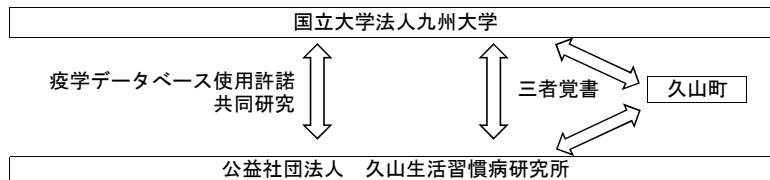
関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	-
	債務	未払金	67
関連公益法人等に対する債務保証の明細			-
関連公益法人の事業収入額		74,786	(単位：%)
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		16,636	22.24
(内訳) 競争契約		-	-
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		16,636	100.00

2)公益社団法人 久山生活習慣病研究所

①関連公益法人等の概要

名称	公益社団法人 久山生活習慣病研究所	
業務の概要	1. 久山町臨床疫学研究の支援及びその他の臨床疫学研究の受託 2. 地域住民の健康づくり 3. 科学的根拠に基づく医療と予防医学の推進 4. 研究成果の事業化、産業化 5. 国際的科学技术交流と共同研究の推進 6. 知的財産権、その他の権利の調査、権利化の支援、適切な権利行使 7. 医学教育、患者教育、健康指導、健康管理コンサルティング 8. 人材の養成、派遣 9. その他本研究所の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 九州大学・久山町との三者覚書 2. 共同研究 3. 疫学DB使用許諾	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
代表理事	清原 裕	九州大学大学院医学研究院 教授
副代表理事	久芳 菊司	
副代表理事	北園 孝成	九州大学大学院医学研究院 教授
常務理事	二宮 利治	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	赤司 浩一	九州大学病院長
理事	飯田 三雄	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	井手 義雄	
理事	岩城 徹	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	上野 道雄	九州大学医学部 講師
理事	小田 義直	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	角森 輝美	
理事	梶山 千里	九州大学総長
理事	嶋打 正浩	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	久保 千春	九州大学総長
理事	中野 昌弘	
理事	貫 正義	
理事	松田 峻一良	
監事	阿部 文俊	
監事	中西 裕二	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	令和2年3月		(単位：千円)										
資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I	
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
237,646	30,889	206,757	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

収支計算書を作成していないため、開示内容はありません。

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
213,938	-	213,938	208,518	197,556	10,171	790	5,419	87,364	92,784

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
10,737	-	10,737	28,514	▲ 17,777	131,750	113,972	206,757

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし
会費、負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

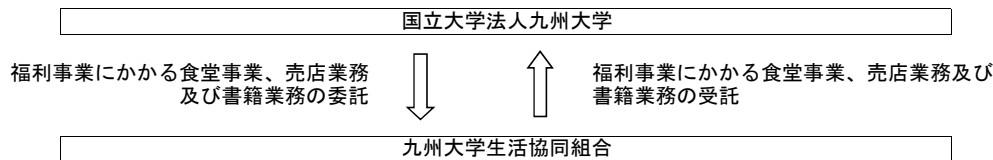
関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	-
	債務	未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細			-
関連公益法人の事業収入額			200,397 (単位：%)
上記事業収入額のうち九州大学の発注額			-
(内訳) 競争契約			-
企画競争・公募			-
競争性のない随意契約			-

3)九州大学生生活協同組合

①関連公益法人等の概要

名称	九州大学生生活協同組合	
業務の概要	1. 組合員の生活に必要な物資を購入又は加工して組合員に供給する事業 2. 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3. 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 組合員の生活の共済を図る事業 5. 組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6. 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7. 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業 8. 組合員のための保険業法に基づく保険事業 9. 上記事業に附帯する事業	
国立大学法人との関係	1. 学生及び教職員等に対する福利事業 2. 食堂事業、売店業務及び書籍業務の受託 3. 施設等の賃借	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長(代表理事)	矢原 徹一	九州大学大学院理学研究院 教授
副理事長	出水 薫	九州大学大学院法学研究院 教授
専務理事(代表理事)	巢内 秀則	
常務理事	野上 佳則	
常任理事	平田 崇人	
常任理事	澤崎 陽生	
常任理事	岩政 公平	
常任理事	橋本 大樹	
理事	神野 尚三	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	清野 聡子	九州大学大学院工学研究院 准教授
理事	茂木 孝一	九州大学大学院総合理工学研究院 助教
理事	巢山 慶太郎	九州大学大学院基幹教育院 助教
理事	堀 優子	九州大学附属図書館事務部利用支援課 図書館専門員
理事	村上 貴裕	九州大学持続可能な社会のための決断科学センター 准教授
理事	比良松 道一	九州大学持続可能な社会のための決断科学センター 准教授
理事	松永 真梨子	
理事	竹崎 碧	
理事	西山 恭史	
理事	温水 聖太	
理事	福重 智基	
理事	原田 万佑子	
理事	榎田 智史	
理事	田島 里彩	
理事	加藤 大季	
理事	大迫 浩道	
代表監事	折田 悦郎	九州大学大学文書館 教授
監事	藤原 学	九州大学大学院理学研究院 助教
監事	福田 義勝	九州大学学務部学生支援課長
監事	吉瀬 流星	
監事	瀬政 康平	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	令和2年2月			(単位:千円)						
資産	負債	資本	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期損益
				受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	
A						B				C=A-B
982,740	944,886	37,854	3,014,870	-	3,014,870	3,033,326	2,257,256	771,597	4,471	▲ 18,455

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん, 拠出, 寄附等の明細	該当なし
会費, 負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	19,520	
	債務	158,874	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人の事業収入額		3,014,870	(単位: %)
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		875,459	29.03
(内訳) 競争契約		9,547	1.09
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		865,912	98.91